



2024年6月5日

各 位

上場会社名 さくらインターネット株式会社  
代表者 代表取締役社長 田中 邦裕  
(コード番号 3778)  
問合せ先責任者 取締役 川田 正貴  
(TEL 06-6476-8790)

## 新株式発行に関するお知らせ

当社は、2024年6月5日開催の取締役会において、以下のとおり、新株式発行を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

### 【本資金調達目的】

当社は、「私たちは“インターネット”で熱量を持って挑戦する全ての人の「やりたいこと」を「できる」に変える」を会社の理念として掲げ、DX（デジタルトランスフォーメーション。以下、「DX」といいます。）時代において、顧客の成功を支援するクラウドサービスの提供を通じて顧客満足度を向上させること（カスタマーサクセス）を事業上では重視しております。この実現を目指しながら当社グループのシナジーを発揮することで、全てのステークホルダーとともに成長するための努力が企業価値の増大につながるものと考えております。

当社グループが属するクラウド・インターネットインフラ市場は、DXが進む中で、企業ITインフラのクラウドへの移行が進んでおり、国産パブリッククラウドへの期待も高まっているなかで、今後も拡大が継続すると見込んでおります。

また足下では、生成AIへの注目が高まっており、生成AIの開発の進展により生成AIに対する需要が高まると同時に、生成AIインフラを構成するサーバー・ストレージ等のハードウェアに対する需要の拡大や、データトラフィックの増大が起り、結果としてデータセンターやネットワークなどのデジタルインフラの重要性はより高まると考えられております。日本国内における生成AI向けサーバー及びストレージに対する支出額は2023年の1,095億円（見込）から、2027年には1,615億円へ拡大（注）することが予想されております。

かかる環境下、当社はデジタルインフラの提供を通じて、お客様や社会にとって必要不可欠な企業となるべ

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定していません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、上記証券について、米国における証券の募集は行われません。また、本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知又は未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。

く、コアビジネスであるクラウドビジネスにリソースを集中し、既存サービスの強化と新規領域での成長を目指しております。具体例としては、ガバメントクラウドへの参入に向けたクラウドサービスの技術水準の引き上げや、クラウド・GPU サーバー等へのハードウェア投資の拡大を実施が挙げられます。その一環として、生成 AI に関わるコンピューティング資源の安定供給確保を行い、日本における生成 AI 発展に寄与することを目的とし、2023 年 6 月に 3 年間で 130 億円規模の投資計画を経済産業省に申請し承認されております。投資額の半分の助成を受け、当初の計画よりも大きく前倒し、1 年で約 110 億円の設備投資を実施いたしました（当該設備投資の詳細については、2023 年 6 月 16 日付で公表の「経済産業省による「クラウドプログラム」供給確保計画の認定に関するお知らせ」及び 2023 年 8 月 21 日付で公表の「GPU クラウドサービスへの追加投資に関するお知らせ」をご参照ください）。

今後においても、クラウドビジネスの高度化・多様化に向け、デジタルインフラへの投資や M&A を進める方針です。特に生成 AI 向けクラウドサービスの拡充を図り、積極的な GPU 投資と社会的需要の高まりに応えるサービスを提供することで、AI 技術の発展に寄与することを目指します。そこで、先述の投資計画に次ぐ投資として、2025 年 3 月期から 2031 年 3 月期の間生成 AI 向けクラウドサービス拡充に資する GPU 基盤の購入やデータセンター設備増強といった設備投資を含む約 1,000 億円の投資を実施する計画を経済産業省に提出し、2024 年 4 月 19 日に認定を受けました（詳細については、4 月 19 日付で公表の「GPU クラウドサービス第 2 次投資計画の経済産業省によるクラウドプログラム供給確保計画の認定に関するお知らせ」をご参照ください）。

当社は、上述の成長戦略の一環として、2024 年 4 月 26 日付で新株発行に係る発行登録を行い、その後も資金調達の方法について検討してまいりましたが、今般公募増資による資金調達を行うことについて取締役会において決議いたしました。

今般の資金調達は、当社のコアビジネスであるクラウドサービスや GPU 基盤サービスの競争力強化を図るべく、当社の石狩データセンターを中心とした GPU クラウドサービスを提供する為に 2025 年 3 月期から 2027 年 3 月期の間実施する、GPU サーバーやそれに付随するネットワーク機器及びストレージ機器、並びにデータセンター設備に対する設備投資資金に充当することを予定しております。

これらの取り組みを行う中で、経済安全保障やデジタル産業育成など国の方針とも連携することによって企業単体での投資リスクの軽減を図りつつ、中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、日本におけるデジタル前提の社会づくりに貢献してまいります。

なお、本件は、投資家層の拡大や株主構成の多様化を図ることを目的として、国内外における機関投資家のみを対象として実行することといたしました。詳細につきましては、下記「【ご参考】 1. 一般募集の対象者について」に記載のとおりです。

（注）出典：IDC Japan プレスリリース「国内 AI インフラ市場予測を発表」（2024 年 3 月 7 日）

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、上記証券について、米国における証券の募集は行われません。また、本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知又は未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。

#### 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 4,270,000 株
- (2) 払込金額 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、2024 年 6 月 19 日（水）から 2024 年 6 月 21 日（金）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定する。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募集方法 ① 一般募集とし、SMB C 日興証券株式会社（以下「引受人」という。）に全株式を買取引受けさせる。一般募集は、本募集対象機関投資家（下記「【ご参考】1. 一般募集の対象者について」にて定義する。）を対象とする。なお、募集株式の一部につき、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されることがある。
- ② 発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件として需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）から払込金額（引受人より当社に払込まれる金額）を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 発行価格等決定日の翌営業日。
- (7) 払込期日 2024 年 6 月 21 日（金）から 2024 年 6 月 25 日（火）までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の 2 営業日後の日とする。
- (8) 受渡期日 上記払込期日の翌営業日とする。
- (9) 申込証拠金 1 株につき発行価格（募集価格）と同一の金額とする。
- (10) 申込株数単位 100 株
- (11) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、発行価格（募集価格）、その他本公募による新株式発行に必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長 田中邦裕に一任する。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、上記証券について、米国における証券の募集は行われません。また、本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知又は未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。

## 【ご参考】

### 1. 一般募集の対象者について

本プレスリリースの冒頭に記載のとおり、本件は投資家層の拡大や株主構成の多様化を図ることを目的として、①国内の適格機関投資家（金融商品取引法第2条第3項第1号に規定する適格機関投資家という。）のうち、投資運用業を行う金融商品取引業者、銀行（ただし、金融庁が同庁ホームページ中「免許・許可・登録等を受けている業者一覧」において公表している「銀行免許一覧（都市銀行・信託銀行・その他）」（令和6年5月1日現在）内で「都市銀行」、「信託銀行」又は「その他」に分類する銀行に限る。）、保険会社、信用金庫連合会（信金中央金庫を指す。）、労働金庫連合会、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、信用協同組合連合会（全国信用協同組合連合会を指す。）、農業協同組合連合会（全国共済農業協同組合連合会を指す。）、共済水産業協同組合連合会（全国共済水産業協同組合連合会を指す。）、企業年金連合会、②金融商品取引法第28条第3項に定める投資助言・代理業を行う金融商品取引業者、並びに③海外の機関投資家（以下これらを「本募集対象機関投資家」と総称する。）を対象として行います。当社は、一般募集による募集株式の販売先を、価格形成能力が相対的に高いと考えられる国内及び海外の機関投資家のみにすることが、機関投資家層の拡大を通じた当社の適正な株価形成に資するものであり、ひいては本募集対象機関投資家に限らない一般投資家を含む全ての株主にとって株主価値のさらなる向上につながると考え、一般募集の対象を本募集対象機関投資家としています。

### 2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	37,620,700株	(2024年6月5日現在)
一般募集による増加株式数	4,270,000株	
一般募集後の発行済株式総数	41,890,700株	

### 3. 調達資金の使途

#### (1) 今回の調達資金の使途

今回の一般募集の手取概算額18,859,505,000円については、2027年3月までに全額を、当社のコアビジネスであるクラウドサービスやGPUクラウドサービスの競争力強化を図るべく、当社の石狩データセンター（北海道石狩市）にてGPUクラウドサービスを提供する為に実施する、GPUサーバーやそれに付随するネットワーク機器及びストレージ機器、並びにデータセンター設備の新設のための設備投資資金の一部に充当する予定であります。

当社は、2025年3月期から2031年3月期の間生成AI向けクラウドサービス拡充に資するGPU基盤の購入やデータセンター設備増強といった設備投資を含む約1,000億円の投資を実施する計画を経済産業省に提出し、2024年4月19日に認定を受けておりますが、今回の調達資金については、当該計画の一部として充当を致します。日本国内における生成AI向けサーバー及びストレージに対する支出額拡大が見込まれ、旺盛な需要が期待される中、本投資に係る国内AIプラットフォーム市場において先行優位ポジションを獲得し、サービスラインアップの拡充と関連企業との連携による拡販の強化を行う方針であり、今後における業績拡大の軸の一つとして位置付けております。また、主力事業であるクラウドサービス事業においても、本投資が競争優位性の向上に繋がると見込んでおり、当該事業に経営資源を投資

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、上記証券について、米国における証券の募集は行われません。また、本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知又は未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。

していくことにより更なる業績向上を目指します。

なお、当社グループの設備投資計画は、2024年6月5日現在（ただし、既支払額については2024年3月31日現在）、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
さくらインター ネット株式会社	石狩データセン ター (北海道石狩市)	GPU 機材、ネットワーク 機器、ストレージ機器	7,850	—	補助金、借入等	2023年8月	2024年6月 (予定)
			21,400	—	増資資金、補助 金等	2024年4月	2025年3月 迄 (予定)
			36,668	—	増資資金、補助 金、自己資金等	2025年4月 以降 (予定)	2026年11月 (予定)
		石狩データセンターコン テナ型データセンター	2,950	—	増資資金、補助 金、自己資金等	2024年1月	2024年11月 (予定)
			17,100	—	補助金、借入、 自己資金等	2024年6月	2026年10月 (予定)
		石狩データセンター3号 棟Aゾーン	2,500	—	リース等	2024年1月	2025年5月 (予定)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

## (2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

## (3) 業績に与える影響

今回の調達資金を上記「(1) 今回の調達資金の使途」に記載の使途に充当することにより、当社グループの企業価値の更なる向上につながるものと考えております。

## 4. 株主への利益配分等

### (1) 利益配分に関する基本方針

当社は、持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主様に対する利益還元を両立させたいと考えております。

### (2) 配当決定にあたっての考え方

当社の剰余金の配当については、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

### (3) 内部留保資金の使途

内部留保につきましては、事業基盤強化のため、クラウドサービスにかかる投資などに活用したいと

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、上記証券について、米国における証券の募集は行われません。また、本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知又は未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。

考えております。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
1株当たり連結当期純利益	7.55円	18.29円	18.26円
1株当たり年間配当金 (内1株当たり中間配当金)	3.00円 (一円)	3.50円 (一円)	3.50円 (一円)
実績連結配当性向	39.7%	19.1%	19.2%
自己資本連結当期純利益率	3.4%	8.0%	7.5%
連結純資産配当率	1.3%	1.5%	1.4%

- (注) 1. 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値です。  
2. 自己資本連結当期純利益率は、親会社に帰属する当期純利益を、自己資本（連結純資産額合計から非支配株主持分を控除した額で期首と期末の平均）で除した数値です。  
3. 連結純資産配当率は、1株当たりの年間配当金を1株当たり連結純資産（期首と期末の平均）で除した数値です。  
4. 2024年3月期の数字は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査はなされていません。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

該当事項はありません。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

① エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
始 値	783円	568円	621円	5,600円
高 値	820円	718円	10,980円	6,640円
安 値	481円	483円	594円	4,240円
終 値	570円	620円	5,680円	5,160円
株価収益率	75.50倍	33.90倍	311.06倍	一倍

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、上記証券について、米国における証券の募集は行われません。また、本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知又は未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。

- (注) 1. 2025年3月期の株価等については、2024年6月4日(火)現在で記載しております。
2. 株価収益率は決算期末の株価(終値)を当該決算期の1株当たり連結当期純利益(2024年3月期の数値は未監査)で除した数値です。また、2025年3月期については未確定のため記載しておりません。

- ③ 過去5年間に行われた第三者割当増資における割当先の保有方針の変更等  
該当事項はありません。

#### (4) ロックアップについて

一般募集に関し、当社株主である双日株式会社、株式会社田中邦裕事務所、田中邦裕は、SMBC日興証券株式会社に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間中は、SMBC日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、発行価格等決定日に自己の計算で保有する当社普通株式(潜在株式を含む。)を売却等しない旨を合意しております。

また、当社はSMBC日興証券株式会社に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中は、SMBC日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却(株式分割による新株式発行等及びストックオプションに係る新株予約権の発行を除く。)を行わない旨を合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、SMBC日興証券株式会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又は上記の期間を短縮する権限を有しております。

#### (5) 目論見書の電子交付

引受人は、一般募集における目論見書の提供を、原則として、書面ではなく、電磁的方法による目論見書に記載された事項の提供(以下「目論見書の電子交付」という。)により行います(注)。

(注) 目論見書提供者は、目論見書被提供者から同意を得た上で、目論見書に記載された事項を電磁的方法により提供した場合、目論見書の交付をしたものとみなされます。投資家は目論見書の書面による交付を選択することはできません。引受人が目論見書の電子交付を行う場合において、投資家から当該同意が得られないとき、また、当該同意が撤回されたときは、当該投資家に対しては目論見書の電子交付はできず、また、一般募集においては、当該同意が得られ撤回されていない投資家に対してのみ株式を販売します。

#### (6) 株券貸借に関する契約

今回の一般募集に関して、当社の株主である株式会社田中邦裕事務所及び田中邦裕は、SMBC日興証券株式会社との間で株券貸借契約をそれぞれ締結し、最大で当社の普通株式合計3,000,000株をSMBC日興証券株式会社に対して貸し付けるとのことであります。SMBC日興証券株式会社は、発行価格等決定日以降に、一般募集における当社の株式の配分先に対して、配分株式数を上限に当該配分先のニーズに応じて当該株式の貸付を行う可能性があります。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、上記証券について、米国における証券の募集は行われません。また、本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知又は未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。

(7) 安定操作取引について

今回の一般募集に関して、安定操作取引は行われません。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、上記証券について、米国における証券の募集は行われません。また、本資料に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知又は未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。